

損益計算書の概要

損益計算書は、事業年度内に徳島大学が実施した事業等により発生した全ての費用と収益を記載することによりその運営状況を明らかにしています。

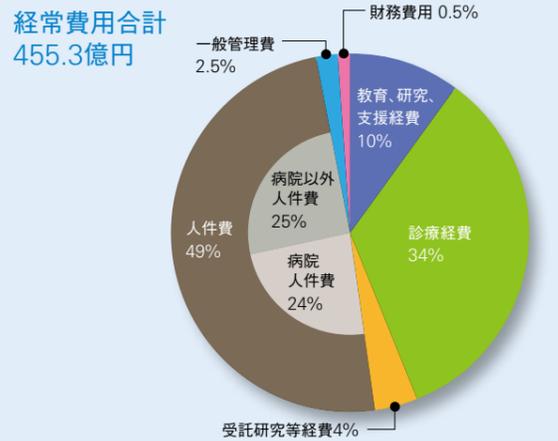
経常費用	28年度	29年度	増減
業務費	430.7	441.2	10.5
教育経費	17.7	17.2	△ 0.5
研究経費	23.9	23.8	△ 0.1
診療経費	150.4	157.0	6.6
教育研究支援経費	2.7	2.4	△ 0.3
受託研究等経費	17.4	18.6	1.3
人件費	218.7	222.2	3.4
一般管理費	11.3	11.7	0.4
財務費用	3.0	2.4	△ 0.6
経常費用合計	445.0	455.3	10.3

臨時損失	28年度	29年度	増減
固定資産除却損	3.5	2.5	△ 1.0
その他臨時損失等	0.7	0.4	△ 0.3
減損損失	0.9	0.0	△ 0.9
臨時損失合計	5.1	2.9	△ 2.2

当期総利益	28年度	29年度	増減
当期総利益	1.1	3.4	2.3

注) 単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

経常費用構成(29年度)



- 【経常費用の概要】
- ・経常費用は、人件費が全体の約5割を占めています。
 - ・教育経費、研究経費の減は、消耗品費等の減少によるものです。
 - ・診療経費の増は、附属病院収益の増加に伴う医薬品や診療材料等の増加によるものです。
 - ・人件費の増は、退職手当の増加等によるものです。

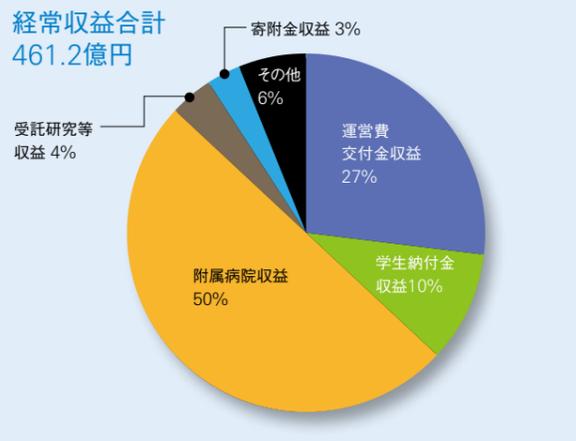
経常収益	28年度	29年度	増減
運営費交付金収益	122.8	125.0	2.2
学生納付金収益	44.7	44.0	△ 0.7
附属病院収益	222.3	232.6	10.3
受託研究等収益	17.1	18.3	1.2
施設費収益	1.0	1.6	0.6
補助金等収益	5.2	6.4	1.3
寄附金収益	13.9	13.3	△ 0.5
資産見返負債戻入	15.5	13.4	△ 2.0
雑益	6.8	6.5	△ 0.3
経常収益合計	449.2	461.2	12.0

臨時利益	28年度	29年度	増減
保険金収入等	0.3	0.4	0.1
臨時利益合計	0.3	0.4	0.1

目的積立金取崩額

目的積立金取崩額	28年度	29年度	増減
目的積立金取崩額	1.8	0.0	△ 1.8

経常収益構成(29年度)



- 【経常収益の概要】
- ・経常収益は、運営費交付金収益と附属病院収益で全体の約8割を占めています。
 - ・運営費交付金収益の増は、退職手当の増加等によるものです。
 - ・附属病院収益は、入院延患者数及び手術件数の増加等により10.3億円の増加となっています。
 - ・受託研究等収益、補助金等収益の増は、受入額の増加によるものです。

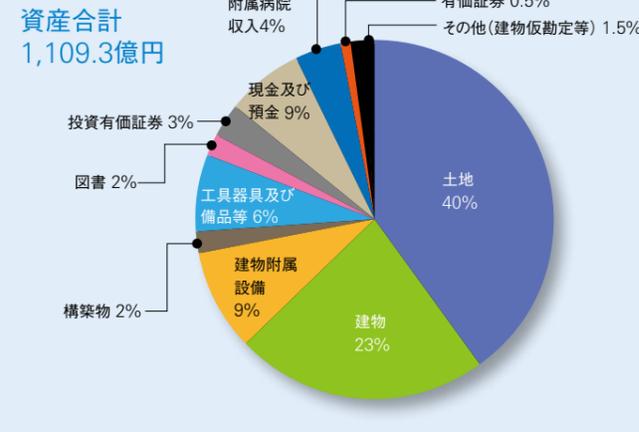
貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日(平成30年3月31日)における徳島大学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。

資産の部	28年度	29年度	増減
土地	448.1	448.1	0.0
建物	260.7	254.5	△ 6.1
建物附属設備	100.3	96.7	△ 3.6
構築物	20.5	19.5	△ 1.0
工具器具及び備品等	82.1	66.1	△ 16.0
図書	26.4	26.5	0.1
投資有価証券	33.5	28.4	△ 5.0
現金及び預金	74.1	103.3	29.2
未収附属病院収入	45.7	47.3	1.6
有価証券	20.0	5.0	△ 15.0
その他(建設仮勘定等)	11.8	13.9	2.1
資産の部合計	1,123.2	1,109.3	△ 13.9

注) 単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

資産構成(29年度)



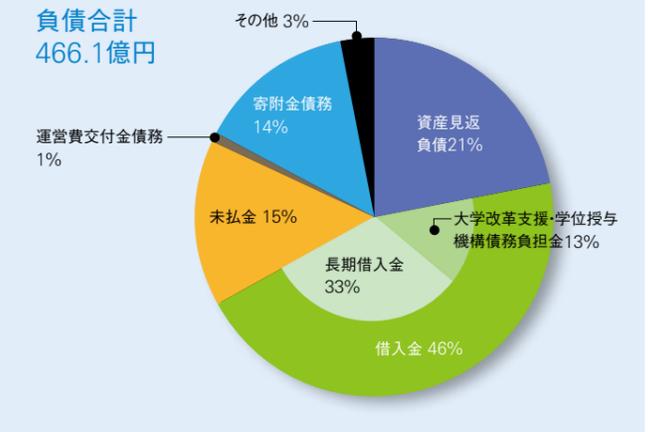
- 【資産の概要】
- ・土地が全体の4割を占めています。
 - ・建物、建物附属設備、構築物の減は、歯学部校舎改修工事等を実施しましたが、減価償却費がこれを上回ったことによるものです。
 - ・工具器具及び備品等の減は、病院医療設備のデジタルX線撮影システム等を整備しましたが、減価償却費及び除却費がこれを上回ったことによるものです。
 - ・投資有価証券、有価証券の減は、満期到来に伴うものです。
 - ・現金及び預金の増は、投資有価証券、有価証券からの移替等によるものです。

負債の部	28年度	29年度	増減
資産見返負債	106.3	99.3	△ 7.0
借入金	217.7	212.8	△ 4.9
未払金	71.9	68.9	△ 3.0
運営費交付金債務	3.7	4.5	0.9
寄附金債務	65.1	64.9	△ 0.2
その他	13.6	15.7	2.1
負債の部合計	478.3	466.1	△ 12.2

純資産の部	28年度	29年度	増減
資本金	467.3	467.3	0.0
資本剰余金	90.1	85.0	△ 5.1
利益剰余金	87.7	91.1	△ 3.4
純資産の部合計	644.8	643.2	△ 1.6

負債及び純資産合計	28年度	29年度	増減
負債及び純資産合計	1,123.2	1,109.3	△ 13.9

負債構成(29年度)



- 【負債の概要】
- ・借入金が全体の半数近くを占めています。
 - ・資産見返負債の減は、資産取得によって生じた債務を減価償却費及び除却費が上回ったことによるものです。
 - ・借入金の減は、病院の施設、設備に係る借入金の返済を行ったことによるものです。
 - ・未払金の減は、契約期間の満了等により医療機器等のリース債務が減少したことによるものです。

ですが、経常費用(二年間大学を運営するための費用)については、診療経費及び人件費の増加などにより、平成28事業年度と比較して10・3億円増加しております。経常収益(大学の運営に伴う収益)については、附属病院収益の増加などにより、平成28事業年度と比較して12億円増加しております。

大学運営に係る財政基盤の多くは、国からの補助で支えられておりますが、この補助金の大部分を占める運営費交付金は、法人化翌年の平成17年度から基幹となる部分に効率化や機能強化促進のために一定の係数(1%以上)が掛けられ、毎年約1億円ずつ(平成30年度までの累計額約15億円)減額されております。これは徳島大学の財政状態が極めて厳しくなることを意味しており、この状況に対応するため、大学改革等における予算等の獲得及び自己収入の増加に取り組んでおりますが、少なくとも平成33年度までこの減額が予定されている中、安定した経営を行っていくためには、更なる経費の節減を図るとともに、積極的な外部資金の獲得に努めて行くことが重要であると考えっております。

この財務レポートは、徳島大学の現在の財務状況をできるだけ分かりやすくお伝えするため、平成29事業年度財務諸表をもとに作成いたしました。

平成16年4月、徳島大学は他の国立大学と同様に法人化し、国から独立した経営体としての運営を行うこととなり、平成29事業年度で法人化後14年が経過しました。

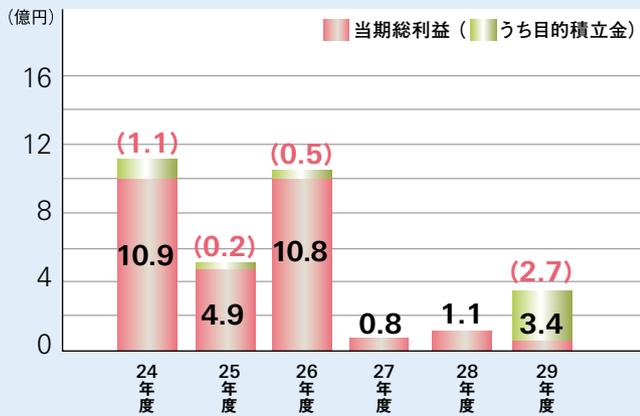
平成29事業年度の財務状況

国立大学法人 徳島大学

財務レポート

Tokushima University
Financial Report

当期総利益・目的積立金の推移



【目的積立金の概略】

国立大学法人は、原則として企業会計に基づき会計処理を行います。公共的な性格を有していること、利益の獲得を目的としないこと、独立採算制を前提としないこと、補助金(運営費交付金)を受けて事業を実施する法人であることなどから、損益均衡の原理が会計制度の基本となっています。一方で、経費の節減、自己収入の増加など経営努力を行った際には利益が生じることになり、当期総利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については目的積立金として積み立てられ、翌事業年度以降への繰越及び使用が可能となります。平成29事業年度は当期総利益が3.4億円生じており、うち2.7億円が、目的積立金として文部科学大臣の承認を受けようとする額となります。

この目的積立金は、徳島大学の中期計画で定めた用途に充てることができ、「決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる」と定めています。

平成29事業年度における教育・研究活動及び診療活動等の取組

とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム

徳島大学 教育・研究活動

平成29年度 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COCプラス) 文部科学省:大学教育再生戦略推進費

平成30年2月23日付けで、地(知)の拠点大学による地方創生推進事業委員会による中間評価結果が公表され、徳島大学が申請代表校となり実施している「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」(平成27～31事業年度)が「S」計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することができる。」(採択42件中5件)として、最高評価を得ました。

COCプラスは、大学が地方公共団体や企業等と協働し、魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、地域ニーズに応じた人材育成に必要な教育カリキュラム改革を行う取組の支援により、地方創生の中心となる「ひと」を地方に集積する事業です。県内の大学や高等専門学校、自治体、企業、団体、NPO等計39機関による事業協働体を形成し、それぞれの特性を活かした緊密な連携のもと、チュートリアル方式を取り入れたインターンシップをはじめとする教育プログラムの開発や雇用創出に取り組み、事業終了までの5年間で学生の県内就職率10%向上を目指します。

阿波あいネット

阿波あいネットは、医療・介護連携を、地域医療を、徳島・高松地域の医療機関間で、中継ぎいよひの連携、基の連携、検査の連携等の連携を有するもので、安全と阿波あいネット・自給サービスを提供します。

徳島大学病院が中心となり、同意を得た患者の診療情報等を徳島県内の複数の医療機関や介護施設で共有・参照することで患者によりよい医療・介護サービスを提供することを目的とした、徳島県全域のクラウド型医療情報連携基盤(EHR:Electronic Health Record)による医療介護情報連携ネットワーク「阿波あいネット」を構築し(総務省「クラウド型EHR高度化事業」に採択)、運営体制を整備しました。

なお、この「阿波あいネット」については、徳島県内の約100近くの医療介護等施設(32病院、35診療所、2薬局、2歯科診療所、23在宅・介護施設)の参画を得るとともに、2万2千人を超える地域住民の参加同意を得て、平成30年度から運用を開始することとなっています。

【地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COCプラス 文部科学省:大学教育再生戦略推進費)】

平成29事業年度 支出額 約3,400万円

平成30年2月23日付けで、地(知)の拠点大学による地方創生推進事業委員会による中間評価結果が公表され、徳島大学が申請代表校となり実施している「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」(平成27～31事業年度)が「S」計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することができる。」(採択42件中5件)として、最高評価を得ました。

COCプラスは、大学が地方公共団体や企業等と協働し、魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、地域ニーズに応じた人材育成に必要な教育カリキュラム改革を行う取組の支援により、地方創生の中心となる「ひと」を地方に集積する事業です。県内の大学や高等専門学校、自治体、企業、団体、NPO等計39機関による事業協働体を形成し、それぞれの特性を活かした緊密な連携のもと、チュートリアル方式を取り入れたインターンシップをはじめとする教育プログラムの開発や雇用創出に取り組み、事業終了までの5年間で学生の県内就職率10%向上を目指します。

【徳島県全域医療介護連携ネットワーク「阿波あいネット」】

平成29事業年度 支出額 約2億2,100万円

徳島大学病院が中心となり、同意を得た患者の診療情報等を徳島県内の複数の医療機関や介護施設で共有・参照することで患者によりよい医療・介護サービスを提供することを目的とした、徳島県全域のクラウド型医療情報連携基盤(EHR:Electronic Health Record)による医療介護情報連携ネットワーク「阿波あいネット」を構築し(総務省「クラウド型EHR高度化事業」に採択)、運営体制を整備しました。

なお、この「阿波あいネット」については、徳島県内の約100近くの医療介護等施設(32病院、35診療所、2薬局、2歯科診療所、23在宅・介護施設)の参画を得るとともに、2万2千人を超える地域住民の参加同意を得て、平成30年度から運用を開始することとなっています。

よりよくお願いいたします。

しかし、徳島大学の財政基盤を支える国からの運営費交付金については、毎年減額されている状況であり、本学を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。このような状況のもとで安定した経営を行うためには、更なる経費の節減、自己収入の増加、クラウドファンディングを活用した研究資金の確保及び競争的資金の獲得に努めるとともに「知を創り、地域に生き、世界にはばたく徳島大学」として、教育・研究・社会貢献及び診療の各分野にわたり、その充実と不断の見直し・改善を進めて参りますので、今後ともご指導、ご支援を

【#178】

平成29事業年度は第3期中期目標・中期計画期間(平成28事業年度(平成33事業年度)の2年目にあたります。本事業年度の徳島大学は、自己収入の確保、予算の効率的執行に努めた結果、経常収益が12億円増加し、それに伴い当期総利益が2・3億円増加する等、